

事業名	居宅介護(ホームヘルプ) ☆					事業番号	1-1-1				
事業内容(P)	介護が必要な障害者・児に対して、自宅で入浴・排せつ・食事等の身体介護、調理・掃除・洗濯等の家事援助及び通院等の介助を行い、自立した日常生活や社会生活を営むことができるように支援する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
【居宅における 身体介護】 実利用者数	人	172	183	187	102%	191			199		
【居宅における 身体介護】 延利用時間	時間	14,300	15,189	13,532	89%	15,853			16,517		
【家事援助】 実利用者数	人	128	145	130	90%	147			149		
【家事援助】 延利用時間	時間	8,113	8,700	7,702	89%	8,820			8,940		
【通院等介助】 実利用者数	人	69	77	71	92%	78			79		
【通院等介助】 延利用時間	時間	3,423	4,004	3,472	87%	4,056			4,108		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	令和2年度と比較して利用者数は増加したが、利用時間は横ばい、あるいは微減した。新型コロナウイルス感染症の影響により、利用を控えていた利用者が短時間からでも徐々に利用を再開していることが考えられる。					引き続き、新型コロナウイルス感染症に伴う対応も含め、個々の障害状況を勘案し、適切なサービス支給を行っていく。					

事業名	重度訪問介護 ☆					事業番号	1-1-2				
事業内容(P)	重度の肢体不自由者又は重度の知的障害もしくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者で、常に介護を必要とする人に、自宅における入浴・排せつ・食事の介護・調理・掃除・洗濯等の家事やその他生活全般にわたる援助、外出時における移動支援等を総合的にを行い、自立した日常生活や社会生活を支援する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	16	23	19	83%	23			23		
延利用時間	時間	67,255	63,572	69,726	110%	63,572			63,572		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	令和2年度に比べて利用者数、利用時間ともに増加し、利用時間については目標を達成した。多くは既存の利用者であるが、支給量増加や介護保険の上乗せ支給などの新規利用者の影響も考えられる。					引き続き、来年度も重度障害者の家族や医療・介護の関係機関との連携を図りながらサービスを支給することで、重度障害者が地域で自立した日常生活を営めるよう支援していく。					

事業名	同行援護 ☆					事業番号	1-1-3				
事業内容(P)	視覚障害により移動に著しい困難を有する障害者等について、外出時において当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護その他の便宜を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	76	82	75	91%	84			86		
延利用時間	時間	20,136	27,224	21,865	80%	27,888			28,552		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	利用者数は概ね横ばいとなり、利用時間は微増した。新型コロナウイルス感染症のまん延による外出自粛の影響が続いているものと考えられる。					引き続き、視覚障害者が安心して日常生活を送ることができるよう、適切なサービス支給を行っていく。					

事業名	行動援護 ☆					事業番号	1-1-4				
事業内容(P)	知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者等で、常に介護を必要とする人に、行動する際に生じる危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、その他行動する際の必要な援助を行い、自立した日常生活や社会生活を支援する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	2	4	3	75%	5			6		
延利用時間	時間	199	436	401	92%	536			636		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	区内のサービス提供事業所が限られているため、行動援護の支給対象者であっても、移動支援サービスの提供を受けているなどの理由により、利用実績が伸びていない状況にある。また、新規利用予定者が入所・入院により実際の利用につながらなかった状況も要因の一つとして考えられる。					引き続き、強度行動障害のある利用者の社会参加を促すために、サービス提供事業所と連携を図り、区内においても行動援護サービスを利用できるよう支援をしていく。					

事業名	重度障害者等包括支援 ☆					事業番号	1-1-5				
事業内容(P)	常時介護を要し、その介護の必要の程度が高く、意思疎通を図ることに著しい支障のある障害者・児に対して、居宅介護その他の支援を包括的に行うことにより、身体能力や日常生活能力の維持を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	0	1	0	0%	1			1		
延利用時間	時間	0	4,968	0	0%	4,968			4,968		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	令和2年度と同様に、令和3年度も利用実績がなかった。本サービスは対象者が限られており、また、ほとんどの場合、他事業の利用でニーズが満たされることから、利用に至らないことが要因である。					利用希望があった場合、サービス提供体制の確保に課題があるが、円滑な支援を行うことができるよう、引き続き取り組んでいく。					

事業名	生活介護 ☆					事業番号	1-1-6				
事業内容(P)	常に介護を必要とする障害者に、昼間において、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作活動の提供等の支援を行い、日常生活能力の維持・向上を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	290	298	294	99%	308			318		
延利用日数	日	63,088	65,781	66,265	101%	68,421			71,061		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	実利用者数、延利用日数ともに、ここ数年継続的に増えている。令和3年度は新型コロナウイルス感染予防のため在宅時間が増えてはいるが、延利用日数の目標値を上回っており、ニーズに沿った支援の量が確保につなげられていることを表している。					区内の一部の生活介護事業所は定員に達しており、新規の利用の受け入れが困難な状況となっている一方、新規事業所は新規利用に繋がらない状況が生じている。利用希望者に事業所の情報が的確に届くよう事業所・計画相談支援事業者と連携し取り組んでいく。					

事業名	療養介護 ☆					事業番号	1-1-7				
事業内容(P)	医療及び常時の介護を必要とする障害者に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の支援を行い、また、医療を提供することで、身体能力や日常生活能力の維持・向上を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	12	11	12	109%	11			11		
延利用日数	日	4,380	4,026	4,380	109%	4,026			4,026		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	利用者全員が令和2年度から引き続き利用している状況である。利用可能な施設が少ないという課題はあるものの、目標を上回ることができた。					引き続き、来年度も個々の利用者に対して、適切なサービスを提供していく。					

事業名	短期入所(ショートステイ) ☆					事業番号	1-1-8				
事業内容(P)	自宅で介護する人が病気や休養を要する場合に、障害者・児が施設等に短期入所し、入浴、排せつ、食事の介護、その他必要な支援を受けることで、在宅生活の支援と介護者の負担軽減を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
【福祉型】 実利用者数	人	72	153	80	52%	165			178		
【福祉型】 延利用日数	日	3,315	5,010	4,400	88%	5,310			5,629		
【医療型】 実利用者数	人	4	4	3	75%	5			6		
【医療型】 延利用日数	日	221	353	203	58%	419			463		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	令和3年度の福祉型の実績数は、利用者数・日数ともに前年度実績は上回ったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため利用控えが目立ち目標値を下回った。また、区内に1か所の福祉型事業所に予約が集中し、希望の日数を確保できないことも未達成の一因となっている。					利用を希望する区民が公平にサービスを受けられるよう、その方策を事業所と連携を図りながら検討し適切に支給決定していく。また、障害者本人の将来の自立した生活の練習といった側面から未利用者に対しても積極的にサービスの案内をしていく。					

事業名	手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ☆						事業番号	1-1-10			
事業内容(P)	聴覚等の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障害者・児に、手話通訳者・要約筆記者の派遣を行い、社会参加の促進を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
派遣件数	件	449	870	572	66%	870			870		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	利用登録者からの依頼を受け、手話通訳者・要約筆記者の派遣を行った。利用者の高齢化により、入院、通院等の通訳依頼の割合は引き続き高い。新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策が緩和されたこともあり昨年度より依頼件数は増加した。					利用登録者は固定化傾向である。新たに必要とされている方への周知漏れがないよう、区報等で周知を行っていく。					

事業名	手話通訳者設置事業 ☆						事業番号	1-1-11			
事業内容(P)	聴覚障害者等が手話通訳を通じて意思の疎通を円滑に行い、社会参加の促進を図るために、文京シビックセンター等に手話通訳者を設置する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
通訳者数	人	3	3	3	100%	3			3		
対応件数	件	182	190	233	123%	190			190		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	文京シビックセンター、障害者基幹相談支援センター、障害者就労支援センターの各窓口等において、聴覚障害者等に対する手話通訳対応を行い、対応件数については、目標値を上回った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の解除等に伴い、外出機会が増えたことによる来庁回数の増加が考えられる。					引き続き、文京シビックセンター、障害者基幹相談支援センター、障害者就労支援センターの間で三者連絡会を実施し、課題の共有や手話対応のスキルアップを図っていく。					

事業名	日常生活用具給付 ☆									事業番号	1-1-12
事業内容(P)	重度の障害者・児に日常生活用具の給付及び住宅設備改善費用の助成を行うことにより、日常生活の便宜を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	370	380	385	101%	380			380		
実施件数	件	1,636	1,695	1,664	98%	1,695			1,695		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	令和2年度より利用者数、実施件数ともに増加し、実利用者数は目標値を上回ったものの、実施件数については目標値を下回った。ストマ用装具利用者は昨年と横ばいの数値であるため、耐用年数経過等に伴うストマ装具以外の用具の給付が増加したものと考えられる。						利用者や事業者への周知を行うとともに、用具の給付を適切に行い、障害者・児の日常生活の便宜を図っていく。				

事業名	移動支援 ☆									事業番号	1-1-13
事業内容(P)	屋外での移動が困難な障害者・児に対して、ヘルパーによる外出のための必要な支援を行うことで、自立生活及び社会参加の促進を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	293	356	338	95%	367			378		
延利用時間	時間	41,015	51,709	47,782	92%	53,260			54,858		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	実利用者数、延利用時間ともに実績数は前年度比増となったが、いまだに新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、利用を控える現状があり、目標値を下回った。また、通学支援における車両支援の試行的導入を行うため、要綱改正を行った。						通学支援における車両支援の試行的導入により、グループ支援の促進、ヘルパーの確保に向けた取り組みを行っていく。また、ヘルパーの確保に対しては、引き続き、移動支援従事者養成研修を行うとともに、受講者に対しての受講料補助を継続していく。				

事業名	日中短期入所事業 ☆					事業番号	1-1-14				
事業内容(P)	自宅で障害者・児を介護する人が病気の場合等に、短期入所施設で、宿泊を伴わずに、日中の見守り・入浴・排せつ・食事の介護等を行い、在宅生活の支援と介護者の負担軽減を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	25	49	26	53%	52			55		
延利用回数	回	769	1,007	829	82%	1,067			1,131		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	前年度に比べて実利用者数、延利用回数ともに微増の状況であるが、未だに新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えがあり、目標値を下回った。 また、区内の日中短期入所事業所が1か所のみであることにより、予約が取りにくい状況があることも要因として考えられる。					引き続き、短期入所事業と併せて、利用者のニーズと利用実態の把握に努め、適正なサービスの支給決定を行っていく。					

事業名	短期保護					事業番号	1-1-16				
事業内容(P)	心身障害者・児の介護に当たっている家族等が疾病・事故・冠婚葬祭・出産・休養・学校行事等の理由で介護を行うことが困難な場合に、文京藤の木荘(文京槐の会内)において、家族に代わり時間単位で保護を行い、介護等の負担を軽減する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	40	75	46	61%	75			75		
延利用時間	時間	4,090	6,310	4,774	76%	6,310			6,310		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、前年度に続き利用者は少ないが、感染防止策を整え事業を実施することにより、利用時間が徐々に増えることにつながり、家族の負担の緩和を図ることができた。					引き続き、障害者・児それぞれの特性や心身の安定に配慮しながら事業を実施していく。					

事業名	福祉タクシー					事業番号	1-1-17				
事業内容(P)	身体障害者等の社会生活の利便性を図るとともに安心して外出ができるようにするため、福祉タクシー券の交付又は自動車燃料費の一部助成を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
延利用者数	人	1,915	1,865	1,759	94%	1,870			1,875		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	利用可能な事業者が増えたことから、利便性が向上したものの、利用対象者の減少等により、延利用者数については、前年度より減少した。					利用者のニーズを踏まえ、より使いやすいタクシー券の在り方を検討するとともに、申請方法及びレイアウトの改善に取り組んでいく。					

事業名	地域生活安定化支援事業					事業番号	1-1-18				
事業内容(P)	文京地域生活支援センターあかり、エナジーハウス、地域活動支援センターみんなの部屋の3か所において、未治療者や治療中断のおそれがあり、既存の障害福祉サービスでは地域生活を送ることが困難な精神障害者を対象として、通院同行、服薬見守り及び生活支援を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	26	32	21	66%	32			32		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	通院同行や訪問等の支援を行い、望まない形での入院を未然に防ぐために支援した。また、定期的な検討会議を実施し、近況報告及び対応について検討を行った。					引き続き、医療面で安定した生活を送ることができるように、他サービスへの移管を検討しつつ、通院同行等の支援を行っていく。					

事業名	日中活動系サービス施設の整備					事業番号	1-1-19 (3-3-7再掲)				
事業内容(P)	障害者の就労支援や創作活動等に係る場をより確保するために、整備費等補助制度の拡充により活用の推進を図るなどして、民間事業者誘致による日中活動系サービス施設整備を促進する。 なお、本区における生活介護事業所の不足に対応するため、区立小石川福祉作業所において、令和3年1月から生活介護を実施する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
整備数(累計)	箇所	2	1	0	0%	2			2		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	令和3年度は、新規開設に向けた事業者からの相談に応じたが、開設には至らなかった。また、整備費や開所費用等に対する補助制度の拡充を図るべく検討を行った。					令和4年度中に整備費等補助制度の拡充を図り、周知を行うとともに、引き続き、公有地、民有地を活用した事業者誘致を進める。					

事業名	地域生活支援拠点の整備 ☆	事業番号	1-1-20
事業内容・計画目標(P)	令和元年度を4年計画の初年度とし、本富士地区に整備した。主に相談支援と関係機関のネットワーク作りのために、地域自立支援協議会地域生活支援専門部会で地域課題等を検討し、3年度に駒込・富坂地区、4年度に大塚地区に整備する予定である。本事業は、第6期障害福祉計画において成果目標に定められている事業である。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	駒込地区及び富坂地区地域生活支援拠点を令和3年10月に開設し、本富士地区と合わせた3地区の拠点の運営により、相談支援と地域づくりによる障害者の居住支援を進めた。また、地域生活支援専門部会では地域課題に関する検討を行った。	令和4年10月の大塚地区の拠点の開設を目指し、物件確保及び整備などの準備を行う。すでに運営している3地区の拠点については、引き続き相談支援と地域づくりによる支援を充実させる。また、地域生活支援専門部会では、拠点5機能の検討を進める。	

事業名	障害福祉サービス等の質の向上	事業番号	1-2-2
事業内容・計画目標(P)	障害福祉サービス等が多様化するとともに、多くの事業者が参入している中、障害者に適切な障害福祉サービス等が提供されているかを確認し指導等を行うことにより、障害福祉サービス等事業者が提供するサービスの質を高める。本事業は、第6期障害福祉計画の成果目標に定められている事業である。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	区内の障害福祉サービス等事業者に対し、運営基準に沿った事業運営を行っているか、適切な障害福祉サービス等の提供が行われているかを確認するため実地指導を行っているところであるが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、件数は年7回に留まった。 請求内容チェックシステムにより、審査結果を分析した結果を活用し、障害福祉サービス等事業所に対し適正な請求を促した。(年12回)	区内の障害福祉サービス等事業者に対し、実地検査を行う。(年18回) 前年度に引き続き、請求内容チェックシステムにより、審査結果を分析した結果を活用し、障害福祉サービス等事業所に対し適正な請求を促す。(年12回)	

事業名	グループホームの拡充					事業番号	1-3-1				
事業内容(P)	障害者が地域の中で自立した生活を送れるよう、社会福祉法人等による障害者グループホーム整備費助成の拡充により活用を推進するほか、社会福祉法人等が民間アパート等を借り上げて障害者グループホームを開所する際の初期費用の助成を行うことにより、施設整備を促進する。また、既存事業者が居室を増やす場合も助成を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
整備数(累計)	棟	0	1	0	0%	2			3		
定員数(累計)	人	0	8	0	0%	16			20		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	令和3年度は、新規開設に向けた事業者からの相談に応じたが、開設には至らなかった。また、整備費や開所費用等に対する補助制度の拡充を図るべく検討を行った。					令和4年度中に整備費等補助制度の拡充を図り、周知を行うとともに、引き続き、公有地、民有地を活用した事業者誘致を進める。					

事業名	共同生活援助(グループホーム) ☆					事業番号	1-3-2				
事業内容(P)	障害者が共同生活を行う住居において、入浴・排せつ・食事の介護や相談など日常生活上の支援を行い、地域における自立した日常生活を支援する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	147	147	154	105%	152			157		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	令和3年度についても利用実績は増加し、目標値を上回った。自立に向けた体験利用の周知や空床情報があった場合には入居希望者に対して速やかに情報提供を行う等、グループホームと利用者のマッチングを積極的に行い利用者支援を進めている。					障害者本人及び家族の高齢化により、グループホーム入居希望者は年々増加しているため、運営事業者と連携を図りながら、入居希望者に対して必要な情報を提供するなどの支援を継続していく。					

事業名	施設入所支援 ☆									事業番号	1-3-3
事業内容(P)	施設に入所する障害者に、主として夜間等における入浴、排せつ、食事の介護等を行い、日常生活支援を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	134	134	134	100%	134			134		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	入所者の出入りはあったが実績人数としては令和2年度と同数であった。区内の障害者支援施設は定員に達しており、区外の障害者支援施設も空きが少ない状況であるが、最新の情報収集等に努め、必要な情報の提供や希望者の入所支援を進めた。						本人の重度化や介護者の高齢化により自宅での介護が困難となり、障害者支援施設への入所を希望する相談は増加傾向である。引き続き、運営事業所と連携を図りながら、必要な情報を提供するなどの支援を進めていく。				

事業名	自立生活援助 ☆									事業番号	1-3-4
事業内容(P)	施設入所支援又は共同生活援助を利用していた障害者が居宅で自立した生活を営む上で生じた問題について、定期的な巡回訪問や随時通報により、障害者からの相談に応じ必要な情報提供、助言、援助を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	0	2	0	0%	3			4		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	主に施設やグループホーム等を退所した後、居宅で一人暮らしを希望する方に向けたサービスである。区内にサービス事業所がないため、事業の取組を紹介する等誘致を進めたが、実績がなかった。						区内事業所がないため、誘致していく。引き続き、支援が必要な方へのサービス周知及び支給決定を行っていく。				

事業名	福祉施設入所者の地域生活への移行 ☆					事業番号	1-4-1				
事業内容(P)	福祉施設入所の障害者が、自ら選択した地域で自立した日常生活又は社会生活を営めるよう、障害福祉サービス等の支援を行い、地域生活移行を進める。 本事業は、第6期障害福祉計画の成果目標に定められているものであり、令和元年度の施設入所者数のうち、令和5年度末までに地域生活へ移行する者の見込み量の設定を求められている。よって、事業量は累計として記載する。										
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
移行者数(累計)	人	2	1	0	0%	2			4		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	令和3年度は昨年度から継続して新型コロナウイルス感染症の影響等により、施設から地域への移行は困難な状況だった。また、福祉施設入所者の高齢化と重度化により、地域生活への移行を進めることが困難となっている実態がある。					地域生活を希望する施設入所者が自ら選択した地域で生活できるよう、区内グループホーム等の地域資源の充実を図るとともに、施設、家族及び関係機関と連携して移行支援を行っていく。					

事業名	入院中の精神障害者の地域生活への移行 ☆					事業番号	1-4-2			
事業内容・計画目標(P)	退院可能な入院中の精神障害者が、地域で自立した生活を送ることを可能にするため、地域相談支援サービスを活用しながら、保健師及び地域活動支援センターが入院中から地域生活への移行を支援する。									
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)				
令和3年度	長期入院後に退院した精神障害者の支援経過とサービス利用状況を既存の会議体で確認し、地域生活に移行した状況について情報共有を行った。					現在都内で長期入院をしている人に対して退院意欲や状況等の調査を実施するとともに、地域生活移行に向けた支援を行う。				

事業名	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 ☆					事業番号	1-4-3			
事業内容・計画目標(P)	保健・医療及び福祉関係者による協議の場を通じて、重層的な連携による支援体制を構築するための議論を行う。本事業は、第6期障害福祉計画の成果目標に定められている事業である。									
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)				
令和3年度	地域精神保健福祉連絡協議会において、退院後支援事業の実績報告を行った。また、協議会の論点整理を行う一環として専門部会(コア会議)を実施した。専門部会では、抽出された課題について検討を行うとともに、今後の方針について協議した。					専門部会(コア会議)の実施方法等について共有を図り、地域の状況に対し共通認識を持ち、地域ビジョンを明確化していく。				

事業名	精神障害者の地域定着支援体制の強化	事業番号	1-4-4
事業内容・計画目標(P)	在宅の精神障害者が地域で安定した生活を送るために、区内の福祉施設及び医療機関などの実務者を構成員とした連絡会を開催し、支援体制の強化を行う。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	令和3年度は「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」をテーマに、関係機関による連絡会をZOOMにて開催。また、第2回開催時に講師を招き、若者向けの啓蒙活動の意義やスティグマについて学んだ。	引き続き、関係機関と実務者連絡会を開催し、地域定着支援体制の強化を図るとともに、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築における支援体制の整備の軸として検討を行う。	

事業名	地域移行支援 ☆	事業番号	1-4-5 (2-1-3再掲)		
事業内容(P)	障害者支援施設等に入所している障害者や、精神科病院に入院している精神障害者等に対して、住居の確保やその他地域における生活に移行するための活動に関する相談や、その他の必要な支援を行い、地域移行の促進を図る。				
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度 目標 実績 達成率	令和4年度 目標 実績 達成率	令和5年度 目標 実績 達成率
実利用者数	人	2	3 1 33%	3	3
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)			
令和3年度	継続利用者1名。令和3年度中に地域移行支援は終了となった。利用者の地域移行を適切に支援することができるよう、関係者間で共有をしながら支援を行った。	新規での対象候補が少なく、潜在的な対象者の把握ができていない可能性があるため、事業所と連携し事業の周知を図っていく。			

事業名	地域定着支援 ☆	事業番号	1-4-6 (2-1-4再掲)		
事業内容(P)	単身者及び同居家族の高齢化等により家族の支援を受けられない地域の障害者に対して、常時連絡等が可能なサポート体制を整備し、地域定着を図る。				
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度 目標 実績 達成率	令和4年度 目標 実績 達成率	令和5年度 目標 実績 達成率
実利用者数	人	10	10 8 80%	10	10
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)			
令和3年度	目標値を下回ったものの、実績は前年度のほぼ横ばいとなっている。地域移行後や単身での地域生活に不安がある方に対し、サービス支給を行った。	引き続き、区の独自事業である地域生活安定化事業などと組み合わせて、地域定着のためのサポート体制の充実を図っていく。			

事業名	退院後支援事業									事業番号	1-4-7
事業内容(P)	保健所設置自治体が中心となって支援を行う必要がある措置入院中の精神障害者について、必要な医療等の支援を適切に受け社会復帰できるように、退院後支援計画の作成及び関係者会議の開催をする。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
対象者数	人	19	17	18	106%	17			17		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>退院後支援計画策定数は7件、退院後支援に係る関係者会議は8回実施。退院後支援計画作成の有無に関わらず、退院後に安定した地域生活を送れるよう、対象者との関係構築および支援体制の構築に取り組んでいる。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大により、積極的な病院訪問による面接が制限された時期もあったが、リモート面接等を実施し対象者との関係構築を図った。</p>						<p>措置入院者が退院後に安定した地域生活を送れるよう、入院中に対象者との関係構築を図っていく。また、個別支援にかかる支援体制を構築することを通じて精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を図っていく。</p>				

事業名	精神障害回復途上者デイケア事業									事業番号	1-5-1
事業内容(P)	回復途上の精神障害者を対象に、対人関係などの障害を改善し社会復帰を目指すことを目的として、集団生活指導や生活技能訓練などの各種プログラムを用いた事業を実施する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施回数	回	112	140	141	101%	140			140		
延参加人数	人	498	1,200	599	50%	1,200			1,200		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため時間短縮や一部規模を縮小し、メンバーの体調チェックを行い実施している。社会資源講座や話し合いのプログラムを実施したことで卒業ステップアップをしたメンバーもいた。また、見学者・新規メンバーも受け入れも行った。</p>						<p>今後も事業内容を紹介するパンフレットを区ホームページに掲載するとともに、関係機関に配布して周知するなど新規利用者を増やすと同時に、社会復帰につながる活動を行いステップアップを促進させていく。</p>				

事業名	地域活動支援センター ☆					事業番号	1-5-2				
事業内容(P)	区内5か所において、障害特性等に応じた創作的活動の提供等を行っている。また、利用者の増加や地域活動支援センターに求められる役割の多様化が見込まれることから、その在り方についての検討を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
登録者数	人	257	274	289	105%	283			292		
実施箇所数	箇所	5	6	6	100%	6			6		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	リアン文京、文京地域生活支援センターあかり、エナジーハウス、東京カリタスの家みんなの部屋、アンビション文京の5か所で、障害特性に応じた創作活動や地域交流等の機会提供を行った。また、令和3年4月より、日中活動系サービス終了後の時間帯に利用できる、地域活動支援センターふらっとが開設された。さらに、リアン文京における、医療的ケア児の受入れも引き続き実施された。					引き続き、利用者の現状に合わせた地域活動を行うことができるような支援を行っていく。また、登録者が増加している現状を踏まえ、日中活動系サービス終了後の時間帯に利用できる地域活動支援センターの設置を促進する。					

事業名	自立訓練(機能訓練・生活訓練) ☆					事業番号	1-5-3				
事業内容(P)	障害者に対して一定期間、身体機能又は生活能力の維持・向上のために必要な訓練を行い、自立した日常生活又は社会生活ができるよう支援する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
【機能訓練】 実利用者数	人	5	7	7	100%	8			8		
【機能訓練】 延利用日数	日	179	329	268	81%	376			376		
【生活訓練】 実利用者数	人	36	37	41	111%	44			53		
【生活訓練】 延利用日数	日	3,279	3,278	3,804	116%	3,704			4,186		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	機能訓練については、昨年度と比較し、利用者数および利用日数ともに増加したが、利用日数については目標数値を下回った。 生活訓練については、区内にはサービス提供事業所が少ないが、利用の必要性があり、希望する方が利用できるよう支援を進めたことにより、利用者数および利用日数ともに増加している。					引き続き、自立訓練の必要性のある障害者に対し、事業所での支援内容を情報提供するとともに、利用の際には事業所と連携を図りながら、相談から利用終了まで一貫した支援を行っていく。					

事業名	難病リハビリ教室					事業番号	1-5-4				
事業内容(P)	在宅の難病患者を対象に、体操やレクリエーション、参加者同士の交流の機会を提供し疾病の理解や生活の質(QOL)の維持・向上を目指す。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
難病リハビリ 教室参加人数	人	3	60	1	2%	60			60		
パーキンソン病 体操教室参加人数	人	65	192	13	7%	240			240		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	新型コロナウイルス感染状況から実施方法を見直し、個別相談会として合わせて7回実施した。中止の期間は機関紙を発行し自宅療養における悩みに対し支援を行った。個別に対応することにより、参加者からは満足度の高い結果を得ることができた。一方で従来の教室形式での再開を希望する声もあり、課題となっている。					参加者が安全に教室参加できるよう感染症対策を講じながら再開する。参加者同士の交流の機会を確実に確保するため、両教室の対象を見直し、安全な教室運営を目指す。					

事業名	精神保健・難病相談					事業番号	1-6-5				
事業内容(P)	精神科医による専門相談及び保健師による所内相談や家庭訪問を行い、地域の精神障害者及び難病患者等、家族、区民に対し予防から社会復帰まで総合的に支援する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
【精神保健相談】 実施回数	回	44	48	48	100%	48			48		
【精神保健相談】 延人数	人	62	96	89	93%	106			106		
【訪問指導等】 実人数	人	1,349	1,500	1,569	105%	1,500			1,500		
【訪問指導等】 延人数	人	3,678	4,300	3,787	88%	4,300			4,300		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	コロナ禍の中、感染症対策を徹底しながら精神的な悩みを抱える区民やその家族等を対象に、専門医師による個別相談(面接・訪問)や保健師による面接・電話相談、家庭訪問等を行った。(上記訪問指導の人数には、精神保健・難病に関する面接・電話相談を行った人数も含まれる。)					今後も支援が必要な本人や家族等に対する面接・電話相談、家庭訪問を実施していく。また、精神科医による専門相談を活用し、関係機関と連携して継続的・重層的な支援を行っていく。					

事業名	計画相談支援 ☆						事業番号	2-1-2			
事業内容(P)	障害者・児のニーズに基づくサービス等利用計画(サービス利用支援・継続サービス利用支援)の作成と評価を行い、課題の解決や適切なサービス利用に向けて、よりきめ細やかな支援を行う。障害福祉サービス利用者が増えていることから、計画相談支援の利用を希望する障害者・児が相談支援を受けられる体制を目指す。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
計画作成者数	人	729	753	777	103%	802			853		
計画作成割合	%	70	72	73	101%	75			78		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>計画作成者数は、前年度より48名の増加となっている。</p> <p>また、計画作成割合については73%となり、目標値を達成した。障害福祉サービスの利用とあわせて計画相談支援の利用を希望するケースが増え、計画作成者・作成割合ともに増加している。また、利用希望者が相談支援を受けられる体制を構築するため、令和3年11月から地域生活支援拠点へ相談支援専門員の配置を開始した。</p>						<p>障害福祉サービスの利用者数の増加とともに、計画相談支援の利用希望者も増加している。利用希望者が利用できる体制を目指すため、令和3年度に開始した地域生活支援拠点への相談支援専門員の配置による効果を鑑みながら、その他の方策についても継続して検討していく。</p>				

事業名	相談支援事業 ☆					事業番号	2-1-5				
事業内容(P)	<p>区の窓口や一般相談支援事業所において、地域生活支援拠点、指定特定相談支援事業所又は指定一般相談支援事業所等と連携を図りつつ、障害者等の福祉に関する各般の問題について障害者・児やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供や障害福祉サービス等の利用支援を行うとともに、障害者・児の権利擁護のために必要な援助を行う。</p> <p>また、障害者基幹相談支援センターにおいては、地域の相談支援事業者等への助言・人材育成等により相談支援の質を向上させる取組を行うとともに、地域の相談支援体制の強化を推進していく。</p> <p>なお、本事業は、第6期障害福祉計画において成果目標に定められている事業である。</p>										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
障害者相談支援事業実施か所数	箇所	4	4	4	100%	4			4		
機能強化事業の実施の有無	—	実施	実施	実施	-	実施			実施		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>障害者・児が計画相談支援及び障害児相談支援を利用できる体制づくりの一環として、地域生活支援拠点への相談支援専門員の配置を開始するとともに、区の委託による障害児相談支援事業所を開設した。</p> <p>また、障害者基幹相談支援センターを中心として、区内事業所の相談支援の質の向上に向けた取り組みを行った。</p>					<p>区の窓口や一般相談支援事業所において、地域生活支援拠点や指定特定相談支援事業所等との連携を図るとともに、相談支援を必要とする障害者・児やその家族への適切な情報提供や障害福祉サービス等の利用支援を行う。</p> <p>また、障害者基幹相談支援センターにおいては、地域の相談支援事業者等への助言・人材育成等により相談支援の質を向上させる取組を行い、地域の相談支援体制の強化を推進する。</p>					

事業名	地域自立支援協議会の運営					事業番号	2-1-6				
事業内容・計画目標(P)	<p>障害者等が自立した生活を営むことができるよう、関係機関等と連絡を図ることにより障害福祉に関する課題について協議を行い、地域の障害者等を支援する方策を推進していく。</p> <p>また、この協議会の下に設置される、相談支援専門部会、就労支援専門部会、権利擁護専門部会、障害当事者部会、地域生活支援専門部会において、支援体制等についての協議を重ねていく。</p>										
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>障害者地域自立支援協議会は3回開催し、相談支援専門部会、就労支援専門部会、権利擁護専門部会及び障害当事者部会を各3回、地域生活支援専門部会を2回開催した。</p> <p>障害者地域自立支援協議会及び一部の専門部会で前期障害者・児計画事業実績の評価を行った。</p>					<p>各専門部会において抽出された地域課題やニーズを踏まえて、支援体制や令和5年度以降の運営体制の在り方について引き続き検討を行う。</p>					

事業名	障害者差別解消支援地域協議会の運営	事業番号	2-2-7
事業内容・計画目標(P)	地域の関係機関等が委員となり、障害を理由とする差別に関する相談等の事例共有等、差別を解消するための取組について協議を行う。 障害を理由とする差別の解消に向けて、必要な情報交換や取組に関する協議を行うために障害者差別解消支援地域協議会を6回開催する。(年2回)		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、協議会を3月に書面開催し、相談事例の共有を図るとともに、各委員からの意見の聴取を実施した。	法及び都条例の内容を踏まえつつ、障害を理由とする差別の解消に向けて、コロナ禍における合理的配慮の提供等の必要な情報交換や協議を行う。	

事業名	障害者就労支援の充実	事業番号	3-1-1								
事業内容(P)	障害者の社会参加と自立を促進するため、就労に関する相談・支援等について、障害者就労支援センターを中心に実施する。多様化している障害特性や働き方へのニーズに応じた専門性の高い支援やコーディネート力の強化、増加する新規登録者・就労者に対する定着支援、生活支援等、地域の拠点としての機能の充実を図る。										
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
就労継続者数	人	277	262	303	116%	275			288		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、公共職業安定所主催の合同面接会の機会は減少傾向にあったが、51人が新規就労に結びついた。また、人間関係や体調面の相談など、仕事終わりに面談を行い相談支援中心の定着支援を行った。					新型コロナウイルス感染症の感染予防と支援の両立に継続して取り組み、職業準備期及び定着支援期における支援ニーズに、より一層対応できるように取り組む。 また、就労継続者の増加に伴う定着支援件数の増加へ対応するため、支援方法の見直しを図っていく。					

事業名	就労促進助成事業					事業番号	3-1-3				
事業内容(P)	一般就労を目指す障害者が企業等での実習を行う際に、実習を行う障害者就労支援センター登録者に訓練手当を支給することで、障害者の就労・雇用を促進していく。 また、区内中小企業に対して職業体験受入れ奨励金を助成し、実習機会の拡大及び障害者への理解を深めるとともに、区内中小企業の障害者雇用促進の取組をサポートする。										
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
企業実習日数(障害者職業準備訓練助成)	日	146	183	190	104%	190			200		
職業体験受入れ日数(中小企業障害者職業体験受入れ助成)	日	93	101	84	83%	120			130		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>新型コロナウイルス感染症流行下の影響により令和2年度は減少傾向であったが、令和3年度は増加傾向に転じている。</p> <p>また、令和4年度以降施行に向け要綱改正を行った。</p> <p>【障害者職業準備訓練助成事業】 企業等実習:35回・190日・延べ35人 庁内実習(区役所内):22回・23日・延べ51人 また、51人の新規就労者のうち、12人が企業実習先に就労することになった。庁内実習の実績については、他にも軽作業委託手段が複数あり固定化傾向にあったため、すみわけの整理及び庁内への業務切り出しを行った。一部、庁内実習を経て優先調達に繋がっている。</p> <p>【中小企業障害者職業体験受入れ助成事業】 職業体験受入れ奨励金:12回・6社・93日 雇用促進奨励金:0社</p>					<p>登録者が就職活動をしていく中で、実習の活用が有用な場合、引き続き積極的に企業へ情報提供を行っていく。広報紙への掲載による周知に取り組むとともに、障害者就労支援センター講演会やセミナー等において区内企業へ情報提供を行う。</p> <p>また、庁内インターンシップの周知についても引き続き取り組む。</p> <p>利用者にとって、より分かりやすいものとするため、事業名をそれぞれ「障害者職業体験助成」、「中小企業等障害者職業体験受入れ助成」と変更し、事業を展開していく。</p>					

※「障害者職業準備訓練助成」及び「中小企業障害者職業体験受入れ助成」は、令和4年4月よりそれぞれ「障害者職業体験助成」、「中小企業等障害者職業体験受入れ助成」に名称変更しました。

事業名	就業先企業への支援					事業番号	3-2-1				
事業内容(P)	<p>法定雇用率の引上げやそれに伴う納付金制度の対象企業の範囲拡大等により障害者雇用に取り組む企業が増えていることを踏まえ、障害者理解のための情報提供や、合理的配慮の提供の下で雇用促進が図られるよう、企業への相談支援を行うとともに、精神障害者の雇用機会の拡大に対応できる相談体制について充実を図る。</p> <p>また、雇用管理やキャリア支援、人材育成の方法、メンタルヘルスなど企業の相談内容の多様化に対応するため、企業支援体制の充実を図る。</p>										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
企業への支援	件	1,461	1,750	1,681	96%	1,767			1,784		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>登録者の就業先を定期的に訪問することや、電話等での相談に対応するとともに、登録者以外の障害者を雇用している区内企業からの相談に応じた。</p> <p>また、状況に応じて、電話連絡や訪問の頻度を増やすなど柔軟な対応を行い就労先企業への支援を行った。就労する登録者が328人と増えており、定着支援による企業訪問なども増加した。在宅勤務や感染予防により訪問が難しい場合はオンラインによる定着支援の実施を行った。</p>					<p>職場における必要な配慮や工夫など、職業準備期及び就職活動期において丁寧な相談に取り組むとともに、企業に対して雇用管理の視点から配慮事項の説明をするなど定着支援に引き続き取り組む。</p>					

事業名	安定した就業継続への支援					事業番号	3-2-2				
事業内容(P)	<p>就労先への定期的な職場訪問の実施や定期的な個別面談を通して、職場の人間関係等の困りごと等の相談に応じ、就業継続に向けた支援を行う。教育機関(特別支援学校等)や職業訓練校、就労系事業所(就労移行支援・就労継続支援等)からの就職者に対しても、各機関との連携を図りながら職場定着支援を実施する。</p> <p>また、生活の中で生じた課題等については地域の関係機関と連携し、安定した職業生活を送ることができるように支援する。</p>										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
職場定着支援数	件	3,701	3,464	4,196	121%	3,498			3,532		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>就業継続意欲の向上を目的とした「就労継続を祝う会」では、対象者の方から「仕事の支えになった一言」を募り、記念カレンダーを作成した。主に知的障害のある方を対象に、金銭管理や生活に関わることを学ぶ「生活講座」は計5回開催した。定着支援の内容は業務内容や職場環境を確認しながら、企業へ伝えている配慮事項の整理、今後の働き方についてキャリア視点も含め相談を重ねた。職場訪問では、職場環境のアセスメントや人事担当、現場担当者へのアドバイスや相談を実施した。</p>					<p>就労をしていく中で生活面・医療面の支援を必要とする方が増えており、安定した職業生活を送る上で、単独機関では十分な支援が提供しきれないケースについては、地域の関係機関と連携し、地域全体で職業生活を支える取り組みを進めていく。職場定着支援件数は年々増加しており、就労支援の充実を図るため、連携をはじめとした支援方法の見直しを図っていく。</p>					

事業名	福祉施設から一般就労への移行 ☆					事業番号	3-3-1				
事業内容(P)	<p>就労移行支援及び就労継続支援等の福祉施設を利用する障害者が、一般就労へ移行し定着することを推進する。</p> <p>また、福祉施設との連携を深めるとともに、様々な就労支援に関する情報提供を行うことで、福祉施設利用者が就労支援の利用につながる環境づくりを進める。</p> <p>本事業は、第6期障害福祉計画において成果目標に定められている事業である。</p>										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
移行人数	人	11	16	9	56%	18			20		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>福祉施設から障害者就労支援センターを経由して一般就労に移行した方は9人であり、対前年度比で2人の減となった。企業における障害者雇用意欲は依然として高いものの、就労の準備が完了している方の多くが移行したこと、生活習慣や対人関係習得のスキル等の就労する前の準備に時間がかかる方の数が増えていることから移行人数が横ばいとなっている。</p> <p>なお、障害者就労支援センターを経由せずに、直接福祉施設から一般就労に移行した方は、前年度と比べて5人増の48人である。</p>					<p>一般就労への移行や就職後の職場定着に向けた支援について、事業所毎に対応の違いがある中、障害者の方が長く働き続けられるよう、福祉施設、障害者就労支援センター等様々な機関の連携を深める取り組みを推進していく。</p>					

事業名	就労移行支援 ☆					事業番号	3-3-2				
事業内容(P)	<p>一般企業への就労を希望する障害者に対し、一定期間就労に必要な知識や能力の向上のために訓練等を行い、障害者の一般就労を促進する。</p>										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	88	105	107	102%	110			115		
延利用日数	日	10,817	11,286	13,071	116%	11,823			12,361		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>令和2年度と比較して実利用者数が増加し、それに伴い延利用日数も増加した。本サービスは原則2年間の有期限であるため、年度により若干の利用者数の増減があるものと考えられるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で令和2年度にサービスを利用できなかった方に対し、継続しての利用の必要を認めたケースが複数あった。</p>					<p>引き続き、事業所と連携を図り、事業所の特徴や訓練内容について把握する。そのうえで、利用希望者に事業所の特徴や訓練内容等の情報提供を行い、適切な訓練を効果的に受けられるよう支援していく。</p>					

事業名	就労継続支援(A型・B型) ☆					事業番号	3-3-3				
事業内容(P)	一般企業での就労が困難な障害者に対して、働く場を継続的に提供するとともに、知識や能力の向上を図るために必要な支援を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
【A型】 実利用者数	人	18	23	16	70%	26			30		
【A型】 延利用日数	日	3,287	3,550	2,986	84%	4,083			4,695		
【B型】 実利用者数	人	285	294	283	96%	302			311		
【B型】 延利用日数	日	43,680	47,390	43,609	92%	48,810			50,270		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>A型事業所の利用者数・利用日数ともに減少であったが、前年度から通所を継続する利用者が多かった。新規での利用希望が繋がらず目標値を下回った。</p> <p>B型事業所の実利用者数については、ほぼ横ばいではあるが、延利用日数については目標値を下回っている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業所の閉所が相次いだ状況や、感染予防からの通所を控える状況が要因と考えられる。</p>					<p>引き続き、利用希望者への説明を丁寧に行い、利用者のニーズに応じていく。事業所等の情報提供を行うとともに、各利用者の心身の状況に鑑み、適切な支援を受けられるよう、サービス提供事業所等と連携を図っていく。</p>					

事業名	就労定着支援 ☆					事業番号	3-3-4				
事業内容(P)	就労移行支援等を利用し一般就労した障害者について、一定の期間にわたり、就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等支援を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	45	51	40	78%	55			60		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>事業所による生活面での課題にサポート等を行うことで、利用者が安定して就労を継続できたと考えられる。</p>					<p>適切なサービスの支給ができるよう、事業所と連携する。引き続き周知を行い、利用者の増加を図る。</p>					

事業名	発達健康診査					事業番号	4-1-2				
事業内容(P)	運動発達遅滞や精神発達遅滞があると疑われる乳幼児について、専門医による診察・相談を行い、必要に応じて子どもの発達を促すために、関係機関と連携し、早期に適切な療育につなげる。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
乳幼児発達健康 診査実施回数	回	21	24	24	100%	24			24		
乳幼児発達健康 診査受診者数	人	130	150	113	75%	150			150		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	小児科医による健康診査を行い、子どもの発達の課題を早期発見し、対応について保護者に個別指導を行った。 また、必要に応じて医療機関の紹介を行い、教育センター等の関係機関と連携し、適切な療育につなげた。					今後も引き続き、発達の遅れや発達障害が疑われる子どもを発達健康診査につなげるとともに、不安を抱える保護者の相談に応じ、早期に適切な療育等を受けることができるよう関係機関と連携していく。					

事業名	児童発達支援センターの運営					事業番号	4-2-1				
事業内容・計画目標(P)	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行うとともに、各種事業を実施し、地域の障害児支援に取り組む。										
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	専門職の増員や職員体制の見直し等により、地域の支援を必要とする子どもと保護者に対して、発達支援の充実を図った。					支援を必要とする子どもが増加傾向にあるため、より効果的な支援が受けられる取組について、引き続き検討していく。					

事業名	医療的ケア児支援体制の構築 ☆					事業番号	4-2-3				
事業内容・計画目標(P)	医療的ケア児が、未就学期・学齢期・成人期のライフステージに応じて円滑かつ適切な支援を受けられるように、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関による協議の場を設置し、適切な支援体制の構築に向けた課題・対策等について協議を行う。										
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	医療的ケア児支援連絡会を2回開催し、関係法令の確認、関係部署の取組状況と課題の整理及び医療的ケア児の生活に関する調査の実施についての協議を行った。					医療的ケア児とその家族が抱える課題を把握するために、支援に係るニーズや支援体制の現状に係る調査を行うとともに、その結果に基づき、課題の整理及び支援体制の構築について引き続き協議を行う。					

事業名	医療的ケア児支援調整コーディネーターの配置 ☆	事業番号	4-2-4
事業内容・計画目標(P)	医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向けて、関連分野の支援を調整するコーディネーターとして養成された相談支援専門員等の配置を促進する。福祉や医療等の関係分野における一定の知識を有した者を、医療的ケア児一人ひとりの生活設計等の手助けを行う医療的ケア児支援コーディネーターとして配置し、継続的な支援を行う。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	区内相談支援事業所に所属する職員2人が、東京都が実施している医療的ケア児支援コーディネーター養成研修を受講し、修了したが、コーディネーターとして総合的な支援を行う体制には至っていない。	専門的な知識を有する医療的ケア児支援コーディネーターと連携及び情報共有を図り、医療的ケア児に対する総合的な支援体制の構築に向けて検討を行う。	

事業名	障害児相談支援 ☆					事業番号	4-2-7				
事業内容(P)	児童福祉法に基づき、障害児通所支援の利用の前に障害児の心身の状況、環境、その保護者の障害児通所支援利用に関する意向、その他事情を聞き取り、個々の状況に応じた障害児支援利用計画等を作成し、通所支援事業者と連絡調整を行う。さらに、定期的にモニタリングを行い、利用状況に応じて計画の見直しを行うなど、ケアマネジメントによるきめ細かい支援を行う。 障害児通所支援利用者が増えていることから、障害児相談支援の利用を希望する障害児が相談支援を受けられる体制を目指す。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
計画作成者数	人	310	377	324	86%	418			462		
計画作成割合	%	49	60	46	77%	64			68		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	計画作成者数は14人増加したものの、計画作成者数・作成割合ともに、目標達成には至らなかった。障害児通所支援の利用が増えている中、利用を希望する障害児が相談支援を受けられる体制を構築するため、令和3年度に区の委託による事業所の公募を行い、令和3年11月から開設した。					区の委託による事業所が1か所新規開設したことを踏まえ、対象者へ障害児相談支援の適切な情報提供を行うことで、利用につなげるとともに、利用希望者が利用できる体制を目指す。					

事業名	医療的ケア児在宅レスパイト事業					事業番号	4-2-8				
事業内容(P)	医療的ケアが必要な在宅の障害児を介護する同居の保護者等の一時休息(レスパイト)を図るため、看護師又は准看護師を居宅に派遣し、医療的ケア等を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用申請者数	人	19	15	25	167%	16			17		
実施利用回数	回	45	40	107	268%	60			80		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	事業利用周知の効果が現われ、対象となる医療的ケア児のほとんどが事業利用申請(利用登録)を行ったことにより、令和3年度の事業利用申請数(登録者数)は25人、実施回数は107回と、目標を大きく上回った。また、保護者の就労によっても事業を利用できるようにするため、要綱改正を行った。					令和4年度から保護者の就労によっても事業を利用できるように要綱改正を行ったことにより、実利用人数増による実施回数の増加に取り組んでいく。					

事業名	障害児通所支援事業所における重症心身障害児等の支援充実に向けた検討 ☆					事業番号	4-2-9				
事業内容・計画目標(P)	主に重症心身障害児や医療的ケア児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保・充実に向けて、課題等を整理し対策の検討を行う。 障害福祉サービス等事業者連絡会や関係機関において、令和5年度末までに重症心身障害児や医療的ケア児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を確保できるよう、検討を進めていく。										
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	文京総合福祉センター内地域活動支援センターにおける、未就学の医療的ケア児の社会参加の機会を図るための通所事業の利用を促進するため、タクシー代補助制度を実施した。 また、教育センターでは、児童発達支援そよかぜにおいて、医療的ケア児及び重症心身障害児が安全で専門的な療育を受けられる体制を整えている。放課後等デイサービスほっこりにおいては、医療的ケア児が支援を受けられるよう職員研修の実施等の準備を進めた。					重症心身障害児や医療的ケア児が利用できる児童発達支援や放課後等デイサービス等を整備するため、令和4年度中に整備費等補助制度の拡充等を図る。 なお、医療的ケア児が利用できる通所施設については、関係部署等で構成される連絡会の中で検討していく。 また、教育センターでは、児童発達支援そよかぜの体制を引き続き整えていくとともに、放課後等デイサービスほっこりでは、医療的ケア児が安全で専門的な療育を受けられる体制を整える。					

事業名	児童発達支援 ☆					事業番号	4-3-1				
事業内容(P)	児童福祉法に基づき、主に未就学の障害児を対象に心身の発達を促し、日常生活における基本的な動作等の習得、社会生活・集団生活などへの適応能力の向上を図るために個々に応じた適切かつ効果的な指導及び訓練を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	236	223	247	111%	233			243		
延利用日数	日	16,914	16,571	19,313	117%	17,171			17,771		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	実利用者数・延利用日数ともに増加しており、延利用日数は、前年度に引き続き顕著に増加している。一人の児童が、継続的に利用し支援を受けるケースや複数事業所の支援を利用するケースが増えていることが考えられる。					事業所により、提供する訓練内容や特徴が異なるため、事業所との連携を図り、事業内容の把握を行っていく。そのうえで、利用希望者のニーズに沿った事業所等の情報提供を行い、より適切な療育を効果的に受けられるよう支援していく。					

事業名	医療型児童発達支援 ☆					事業番号	4-3-2				
事業内容(P)	児童福祉法に基づき、肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練や医療的管理下での支援を要する児童に対し、児童発達支援及び治療を行い、障害児の心身の発達促進を図る。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	1	5	0	0%	6			7		
延利用日数	日	94	346	0	0%	415			484		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	令和2年度と比較し、利用者数および利用日数ともに減少した。医療型児童発達支援以外のサービスの利用が進んだことが要因と考えられるが、引き続き区内に利用できる事業所がない点が課題である。					引き続き、来年度も利用者の家族や関係機関と連携を図りながら、ニーズに合った支給量のサービスを提供していく。					

事業名	居宅訪問型児童発達支援 ☆					事業番号	4-3-3 (4-4-7再掲)				
事業内容(P)	重度の障害等の状態にある障害児であって、児童発達支援、医療型児童発達支援又は放課後等デイサービスを利用するために外出することが著しく困難な障害児について、居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導等を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	7	4	7	175%	5			5		
延利用日数	日	346	224	421	188%	280			280		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	令和2年度と比較し、利用者数に変化はないが、利用日数が増加しており、目標値を上回った。引き続き、計画相談支援事業所等の関係機関と連携を図りながら支援を行う。					来年度も対象児の障害状況を勘案した上で適切なサービス量を支給し、関係機関との連携を図っていく。					

事業名	保育所等訪問支援					事業番号	4-3-4				
事業内容(P)	集団生活の適応のために支援が必要な保育所等に通う障害児について、その施設を訪問し、専門的な支援を行う。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	6	2	9	450%	3			4		
延利用日数	日	28	14	85	607%	21			28		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	利用者数、利用日数ともに目標を大幅に上回ることができた。事業所が施設を訪問し、対象児について専門的な支援及び連携を行うことで、集団生活に適応した療育に繋げることができた。					今後も事業所と連携し、利用者の制度理解の向上を促すとともに、サービス情報の周知を行う。また、障害児が集団生活へ適応していけるよう、引き続き適切なサービス支給決定を行う。					

事業名	保育園障害児保育						事業番号	4-3-6 (4-5-1再掲)			
事業内容(P)	保育園において、保育が必要な児童のうち、心身の発達に関し特別な配慮が必要な児童に対し、個別指導計画に基づく集団保育を実施する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実施保育園数	園	18	18	17	94%	18			18		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	特別な配慮が必要な児童に対し、非常勤職員等を配置した上で、各園において個別指導計画に基づく保育を実施した。 令和3年度対象児童は78人。					令和4年度より私立保育園の要配慮児判定を実施する。 今後も引き続き各園で個別指導計画を作成し、支援の充実を図っていく。					

事業名	幼稚園特別保育						事業番号	4-3-7 (4-5-2再掲)		
事業内容・計画目標(P)	区立幼稚園において、特別な支援が必要な幼児が集団の中で生活することを通して、幼稚園教育の機能や特性を活かしながら、その幼児の発達を促進していく。 特別な支援を必要とする幼児への支援に理解のある大学生や地域人材等ボランティアの協力を得て幼児へのサポートを行う。									
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)				
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 区立幼稚園における特別保育のため、会計年度任用職員の配置を行った。 特別保育児の認定を行い、個に応じた支援を図った(継続26人、新規38人)。 バリアフリーパートナー制度の充実を図るため、謝礼金額の増額等の検討を行った。 幼小中の連携を意識するとともに保護者、専門機関との連携を深めるため、個別指導計画に加え、個別の教育支援計画を作成した。 発達支援巡回相談の活用による幼稚園教諭への指導助言、文京版スターティング・ストロング・プロジェクト(BSSP)による支援を継続して実施した。 就学支援シートの周知及び活用促進を行った。 					<ul style="list-style-type: none"> 個別の教育支援計画及び個別指導計画の作成により、関係機関や保護者と連携し、成果を確認する。 特別保育児を組織として支えるとともに、必要な支援体制をつくるため、区立幼稚園における特別保育支援員制度により、会計年度任用職員を配置する。また、バリアフリーパートナー制度を活用し、よりきめ細かいサポートを実施していく。 より質の高い特別支援教育を目指し、特別保育支援員対象の研修を行う。 				

事業名	就学前相談体制の充実	事業番号	4-3-8
計画内容・計画目標(P)	専門の委員からなる特別支援教育相談委員会を設置し、就学において特別な支援を必要とする児童・生徒の個々の特性に応じて、可能な限り保護者の意向を尊重したうえで、適切な支援を受けられるようにする。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	<p>・特別支援教育相談委員会において、特別な支援を要する児童・生徒の保護者からの相談を受け、就学、転学、通級に関する相談を行った。</p> <p>就学相談:小学校132件、中学校 50件 転学相談:小学校 25件、中学校 1件 通級相談:小学校 12件(在校生) 学びの教室相談:小学校 86件(在校生) アドバンスルーム相談:中学校 11件(在校生)</p> <p>・各学校における特別支援学級説明会については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止とし、代替として、動画配信や個別での学校案内を行うなど、コロナ禍の中でも工夫して情報提供を行った。</p>	<p>・相談件数は増加傾向となっているため、在籍園、教育センター等の関係機関と一層連携するとともに、児童・生徒・保護者が安心して就学できるように、引き続き、情報提供等の支援の充実を図っていく。</p>	

事業名	障害児通所支援事業所の整備					事業番号	4-3-11				
事業内容(P)	重症心身障害児や医療的ケア児等が地域の中で児童発達支援や放課後等デイサービス等の必要な支援が受けられるよう、整備費等補助制度を創設し、民間事業者による障害児通所支援事業所施設整備を促進する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
整備数(累計)	箇所	-	1	0	0%	2			3		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>令和3年度は、主に重症心身障害児や医療的ケア児が通所できる児童発達支援や放課後等デイサービス事業所の開設は無かった。</p> <p>また、整備費や開所費用等に対する補助制度の新設を図るべく検討を行った。</p>					<p>令和4年度中に整備費等補助制度の拡充を図り、周知を行うとともに、引き続き、公有地、民有地を活用した事業者誘致を進める。</p>					

事業名	特別支援教育の充実	事業番号	4-4-2
事業内容・計画目標(P)	区立小・中学校の通常学級及び特別支援学級における特別な支援を必要とする児童・生徒が、個々のニーズに応じた教育を受けることができるように、指導員等を配置し充実を図る。		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「特別支援教育担当指導員」及び「交流及び共同学習支援員」の配置を行い、特別支援教育の充実を図った。 ・バリアフリーパートナー制度の充実を図るため、謝礼金額の増額等の検討を行った。 ・障害者差別解消法の趣旨や合理的配慮の提供等について教職員への理解を深めるための研修や、支援が必要な児童・生徒に係る指導への助言などを大学等の専門家の訪問により実施し(インクルーシブ教育システム構築事業)、教職員等の指導力向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き各学校や保護者のニーズに適切に応じ、指導員の配置等を図っていく。また、バリアフリーパートナー制度を活用し、よりきめ細かいサポートを実施していく。 ・より質の高い特別支援教育を目指し、指導員等を対象とした研修等を行う。 	

事業名	放課後等デイサービス ☆						事業番号	4-4-6			
事業内容(P)	就学している障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練や社会との交流の促進等の支援を行うことで、障害児の健全な育成を図る。										
数値目標名(P)(D)	単位	令和2年度実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
実利用者数	人	364	405	415	102%	425			445		
延利用日数	日	25,704	32,911	31,315	95%	35,311			37,711		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>実利用者数は前年度よりも51名増加しており、目標達成率も102%に達している。延利用日数においても前年度に比べて増加し、おおむね目標値に達している。区内の事業所数の不足により利用希望日に予約が取りにくくなっている現状や、近隣区の事業所と契約をしている利用者が増加している状況は継続した課題となっている。</p>						<p>利用者数(利用希望者数)が増加し続けているサービスであるため、次年度以降も利用者のニーズや事業所の運営状況について丁寧に把握していく必要がある。その上で、事業所との連携を図り、利用者が希望する支援を受けられるよう提案や情報提供を行っていく。</p>				

事業名	文京版スターティング・ストロング・プロジェクト(BSSP)					事業番号	4-5-8 (4-3-5再掲)				
事業内容(P)	<p>集団参加や対人コミュニケーションなどの社会的スキル等の成長が乳幼児期から促されるよう、心理士等の専門家チームが区内の幼稚園・保育園・児童館等を訪問し専門的発達支援を行うとともに、保護者に対しても専門的観点から育児方法を伝え、より質の高い育児環境を整え、子どもたちの健やかな育ちを支えていく。</p>										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
施設訪問回数	回	162	252	226	90%	262			291		
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>令和3年2月に、私立保育園長会(オンライン)にて事業説明を行った結果、プログラム利用及び訪問回数が増加した。 また、利用園の約9割から「満足」というアンケート結果が得られた。メールマガジン配信やチラシの配布等により周知を強化した結果、子育て応援番組の再生回数が伸びた。</p>					<p>引き続き、事業を利用する園を増やすとともに、プログラムの質を向上させるほか、各園のニーズに合った多様なプログラムを提供する。 また、新たに児童館職員とともに各館のニーズに合わせたプログラムを作る取組みを展開する。</p>					

事業名	障害及び障害者・児に対する理解の促進 (理解促進研修・啓発事業) ☆					事業番号	5-2-1				
事業内容・計画目標(P)	<p>障害者・児が住み慣れた地域社会において、差別や偏見なく地域の一員として育ち暮らし続けていけるよう、様々な機会を捉えて障害の特性や障害のある人に対する理解を深めることや、共生社会の実現を図ることを目的として、地域支援フォーラムにおいて講演会等の事業を行うとともに、心のバリアフリーハンドブックを作成し、教育機関及び区内イベント等での配布を通じて周知啓発を行う。 地域支援フォーラム(年1回)において講演会等の事業を行うとともに、心のバリアフリーハンドブックの配布を通じて周知啓発を行う。</p>										
	成果・評価(D)(C)					次年度における取組等(A)					
令和3年度	<p>第17回地域支援フォーラムでは、精神障害に関する講演と当事者へのインタビューをオンラインで開催し、精神障害への理解を深めることができました。 心のバリアフリーハンドブックでは、引き続き、教育機関(区立幼稚園・小中学校)や区内機関及び区内イベント、研修等で障害者差別解消法啓発物と併せての配布を継続するとともに、訪問看護系事業所や区内大学学生支援室等への配布を行った。学校等において教材用として活用されている。</p>					<p>第18回地域支援フォーラムでは、障害のある子どもに対する理解を深めるための講演会を開催する。 心のバリアフリーハンドブックでは、引き続き、配布を継続するとともに、差別解消法の啓発も踏まえて民間企業への啓発を行っていく。</p>					

事業名	障害者週間記念行事「ふれあいの集い」の充実						事業番号	5-2-2 (5-5-3再掲)			
事業内容(P)	「障害者週間(12月3日から9日)」を記念して、障害のある人もない人もともに集い、障害福祉についての関心や理解を促進するための催しを開催する。										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
入場者数	人	1,545	2,500	1,875	75%	2,500			2,500		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>昨年同様、新型コロナウイルス感染予防のため作品展のみ開催し、区内特別支援学級のある小・中学校、障害者施設、団体及び個人の作品を展示した。また、新たに区内の子供たちが通う区外の学校にも参加を依頼し、活気のある作品展を開催することができた。障害者への理解や認識を深める良い機会となっている。</p>						<p>障害者への理解と認識が深まるよう、毎年障害者週間で多くの方への発信を継続して行っていく。</p>				

事業名	手話奉仕員養成研修事業☆						事業番号	5-6-2			
事業内容(P)	聴覚障害により意思疎通を図ることに支障がある障害者等が自立した生活を営むことができるよう、社会参加・交流活動等を促進するための支援者として期待される手話奉仕員を養成するための研修を行う。【区と社会福祉協議会による共催事業】										
数値目標名 (P)(D)	単位	令和 2年度 実績	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
修了者数	人	0	160	75	47%	160			160		
	成果・評価(D)(C)						次年度における取組等(A)				
令和3年度	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、令和3年度の講習会は初級、中級、上級、通訳者養成クラスの4クラス、各昼、夜コースの計8クラスで実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため募集定員を減らし(定員84名)、会議室等が利用できない時期はオンライン開催を行った。修了者は定員を減らしたこともあり、75名と例年と比較すると減少した結果となった。今後とも、感染拡大状況を鑑みながら、修了者の増加が実際の活動者につながるような養成を行っていく。</p>						<p>初級、中級、上級、通訳者養成クラスの4クラス、各昼、夜コースの計8クラスの開講を継続していく。</p>				

事業名	自発的活動支援事業 ☆	事業番号	5-6-7
事業内容・計画目標(P)	<p>障害者等が自立した生活を営むことができるよう、障害者が互いに助け合うピアサポートや災害対策、孤立防止活動、ボランティア活動など、障害者やその家族、地域住民等による区民の自発的な活動を支援する。</p> <p>障害者自身の社会参加を促すとともに、区民の障害者理解を深めるために、障害者の自発的活動や区民の障害理解を促す啓発活動の充実を図る。</p>		
	成果・評価(D)(C)	次年度における取組等(A)	
令和3年度	<p>ピアサポートグループ活動については、新型コロナウイルス感染症拡大のため開催に至らず、交流や自発的な活動が目的のためオンライン開催等も含め実施はなかった。</p> <p>障害者向けの講座はオンラインやハイブリット形式で開催する等、障害者自身の社会参加や自発的活動を促進する取組みを行った。</p>	<p>Withコロナにおける、ピアサポートグループ活動や各種講座の取組みを行い、障害者自身の社会参加や自発的活動を促進する。</p>	